

V 情報ボランティア支援のポイント

(2) 「情報ボランティア」の養成・登録後の支援方策

1. ボランティア活動の場の確保

「情報ボランティア」の受け入れ先として多いのは、元「IT講習会」の実施機関である。例えば、県教育委員会の各機関においては、業者委託型の「IT講習会」がほとんどであったが、平成14年からは情報活用能力向上事業を始め、生涯学習の成果活用として「情報ボランティア」が講師となって開催される講座が展開中である。栃木県生涯学習ボランティアセンターがそのコーディネート役を務めている。

その他では、市町村の公民館で実施されるパソコン講座の講師、小中学校の授業のサポート等恒常的に「情報ボランティア」を必要とする施設は多い。「情報ボランティア」のニーズを日頃より把握しておくことが必要である。

2. 会場と機器の提供

「情報ボランティア」が継続的に活動するために、機器及び会場があることが望まれる。団体が独自に用意できればよいが、ボランティア団体では難しい。このため、市町村の公民館、図書館、青少年施設などは、その施設の「情報ボランティア」に、施設の特徴、運営目的などを良く理解してもらい、協働して施設事業に参画してくれる関係を築くことが期待される。

また、「IT講習会」で整備した機器は3年が経過し、県民の利用促進を図ると共に、機器の更新について検討を始める時期に来ている。

3. ボランティアのスキルアップ支援

「情報ボランティア」のパソコンに関するスキルは人それぞれで、興味ある分野が違い、それを高める支援が求められている。総合教育センターでは、「平成15年度視聴覚教育メディア研修」の中で「文書作成・プレゼンテーション・ホームページ作成」の研修を実施した。一般の受講者と併せて、「情報ボランティア」のパソコン操作のスキルアップの機会とした。

「情報ボランティア」へのスキルアップ支援は必要だが、それはパソコンのスキルそのものより、ボランティアに関する基礎知識や団体運営の仕方、コーディネートの方法、コミュニケーション能力などの分野のスキルアップ支援が適切と思われる。